

名張市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況

平成24年度普通会計決算

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 81,158	千円 27,298,244	千円 34,436	千円 5,029,504	% 18.4	% 20.8

平成24年度病院事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 4,975,016	千円 -303,011	千円 1,754,861	% 35.3	% 36.1

平成24年度水道事業会計決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 1,554,157	千円 -108,678	千円 123,376	% 7.9	% 9.9

(2) 職員給与費の状況

平成24年度普通会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 564	千円 2,074,355	千円 458,727	千円 786,939	千円 3,320,021	千円 5,887

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,935

平成24年度病院事業会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 229	千円 845,537	千円 595,069	千円 314,255	千円 1,754,861	千円 7,663

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,764

平成24年度水道事業会計決算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 20	千円 78,135	千円 15,986	千円 29,255	千円 123,376	千円 6,169

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

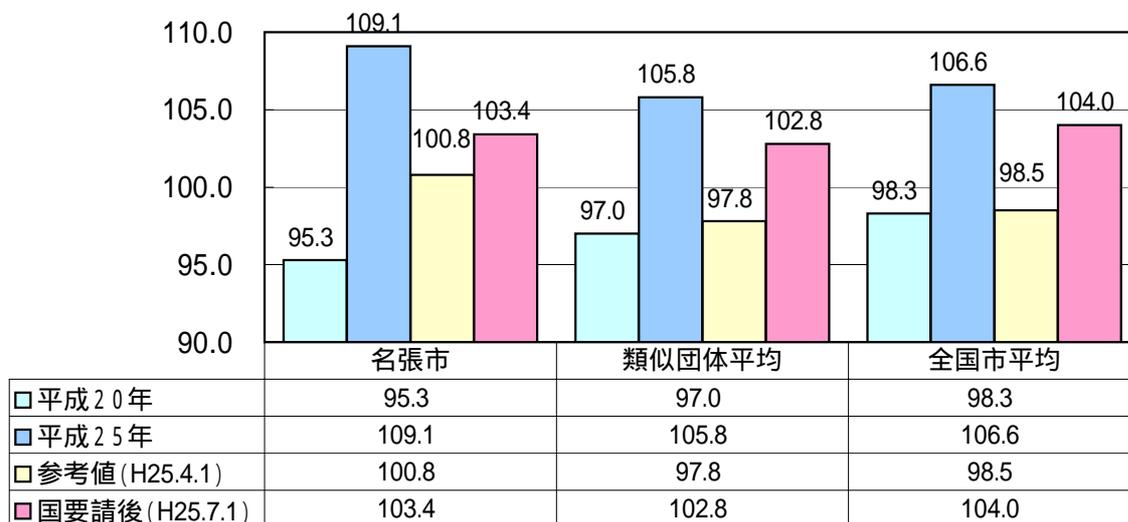
- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、普通会計は平成24年4月1日現在、病院事業・水道事業会計は平成25年3月31日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日 ~ 平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	行政職 7級 9% 6級 7% 3~5級 5% 1~2級 3% 技能労務職 3% H25.4.1現在ラスパイレス指数 109.1 (参考値 100.8) H25.7.1現在ラスパイレス指数 103.4
(手当)	管理職手当 市独自削減 (20%) を実施中のため国の要請を踏まえた減額措置は実施せず
(特別職)	市長 月額900,000円 月額832,000円 副市長 月額690,000円 月額634,000円 教育長 月額578,000円 月額558,000円

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
名張市	44.0 歳	345,061 円	418,960 円	387,663 円
三重県	43.2 歳	349,172 円	457,085 円	388,784 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446)	()	376,257 円 (405,463)
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
名張市	51.3 歳	31 人	337,513 円	356,842 円	351,506 円	-	-	-	-
うち給食調理員	51.9 歳	30 人	342,520 円	362,239 円	356,793 円	調理士	43.0 歳	265,000 円	1.37
うちその他	31.9 歳	1 人	187,300 円	194,919 円	192,919 円	-	-	-	-
三重県	48.6 歳	355 人	348,405 円	405,289 円	378,645 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	- (-)	309,534 円 (325,400)	-	-	-	-
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	-	-	-	-

区分	参考		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
名張市	- 円	- 円	-
うち給食調理員	5,837,357 円	3,575,400 円	1.63

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成22年～24年の3ヶ年平均）
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

< 技能労務職員の基本的な考え方及び今後の取り組み内容 >

現在の厳しい財政状況の中、行政の効率化、財政の健全化を推進するため、職員の能力・資質の向上を図るとともに、人件費の総額を抑制し職員の削減を進めることが求められており、第1次の「名張市定員適正化計画」では、平成17年度から21年度までの5年間（平成17年4月1日と平成22年4月1日現在の職員数で比較）で5.9%の削減を目標値と定め、実績では6.16%と目標値を上回る結果となりました。

更なる改革をめざし、限られた行政資源である人材のより効率的・効果的な活用を図るとともに、定員管理の一層の適正化を推進するため、平成22年度から平成26年度までの5年間で6.1%の職員数削減を目標とする「第2次名張市定員適正化計画」を策定しました。

この目標を達成するため、事務事業の見直しや業務効率の向上を図るとともに、公共施設の指定管理者制度の導入、保育所民営化や民間委託の推進などに取り組んでいます。

また、技能労務職員（給食調理員）においては、平成16年度から平成21年度の6年間で小学校6校の給食調理業務の民間委託及び平成22年度から平成23年度の2年間で8園の公立保育所の民営化を進めるなど、業務の民間委託や退職者不補充による職員の削減を進めています。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		名張市	三重県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (172,200)
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高校卒	140,100 円	144,500 円	-

(注) 国欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,333 円	313,500 円	363,521 円
	高校卒	226,750 円	280,900 円	310,250 円
技能労務職	高校卒	222,000 円	259,700 円	290,100 円

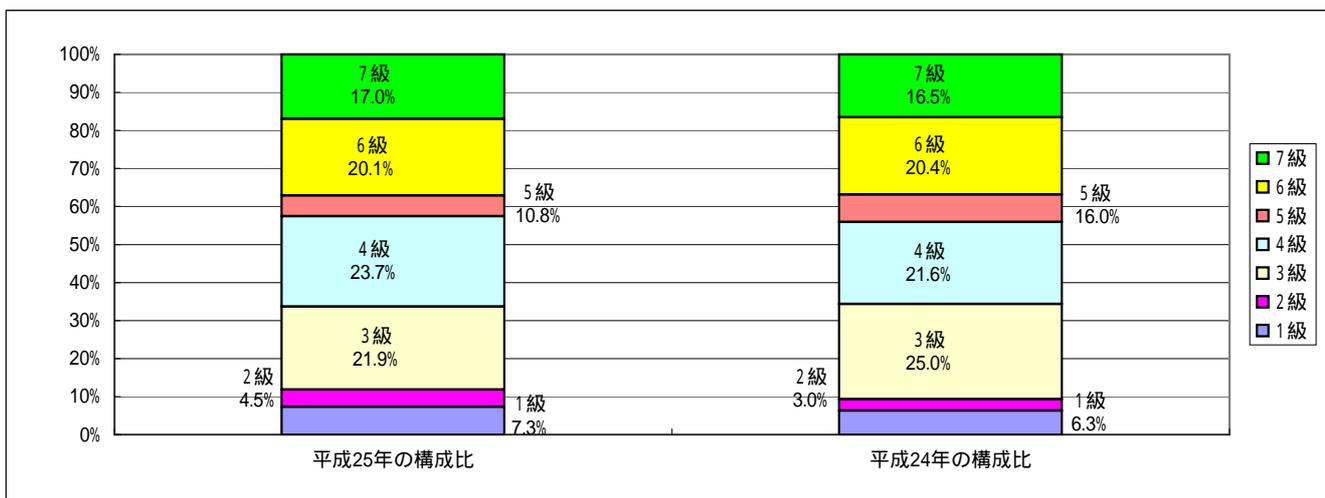
(注) 欄の数値は該当者なしまたは少数のため理論値です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	室員	24 人	7.3 %	135,600円	243,700円
2 級	室員	15 人	4.5 %	185,800円	307,800円
3 級	室員	72 人	21.9 %	222,900円	354,700円
4 級	主査	78 人	23.7 %	261,900円	388,300円
5 級	副室長・主幹	18 人	5.5 %	289,200円	400,600円
6 級	室長・副参事	66 人	20.1 %	320,600円	422,600円
7 級	部長・理事・参事・担当監	56 人	17.0 %	366,200円	456,200円

(注) 1 名張市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

能力・実績に基づく人事評価制度は試行段階にあるが、現状としては全職員への本格実施に至っていないため、現在、昇給に差を設けていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名張市		三重県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,438 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,596 千円			
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

能力・業績に基づく人事評価は検討段階にあるが、現状としては未実施であるため、成績率に差を設けず一律の支給(65/100×2回)を行った。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

名張市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		2,853 千円	1人当たり平均支給額		23,812 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。対象者は、全職種です。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名張市	3 %	827 人	3 %
津市	6 %	2 人	6 %
東京都特別区	18 %	2 人	18 %

(注) 対象は、医師を除く全職種です。

医師の地域手当支給率は、15%です。

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

企業会計以外の職員

支給実績(平成24年度決算)	15,561 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	92,533 円
手当の種類(手当数)	4(11)

病院事業会計の職員

支給実績(平成24年度決算)	277,707 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	1,508,596 円
手当の種類(手当数)	2(39)

水道事業会計の職員

支給実績(平成24年度決算)	57 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	12,327 円
手当の種類(手当数)	4(4)

特殊勤務手当一覧（平成25年4月1日現在）

種別	業務	勤務内容	支給実績 (24年度決算)	備考	
防疫手当	防疫等作業手当	1 感染症の疑いのある患者の救護又は感染菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理及び患者等の防疫に従事したとき。	0 千円	日額 500円 (医療職及び消防職には適用しない。)	
福祉業務手当	死体処理手当	1 行旅死亡人の収容に従事したとき。	10 千円	日額 5,000円 (医療職及び消防職には適用しない。)	
特別勤務手当	用地交渉等手当	1 用地交渉、滞納整理、強制執行、汚物処理及び社会福祉の現業の業務で、同種の通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び、又は精神的な著しい苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めたとき。	308 千円	1回 500円 (詳細が記録されていること。)	
	災害応急作業等手当	1 正規の勤務時間外に災害対策本部等の緊急の危機管理体制下で業務に従事したとき。	241 千円	日額 500円 (医療職及び消防職には適用しない。)	
		2 前項のときに、庁外で業務に従事したとき。	69 千円	日額 500円 (前項の額に加算する。)	
	道路上作業手当	1 正規の勤務時間外に緊急勤務命令を受けて道路等の公共施設の補修、復旧等の業務に従事したとき。(災害応急作業等手当が支給される場合を除く。)	22 千円	日額 500円 (医療職及び消防職には適用しない。)	
	応急診療業務	1 応急診療所で深夜に看護業務に従事したとき。	293 千円	日額 800円	
病院手当	夜間看護業務(実務研修含む)	1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。4時間以上	48,233 千円	1回 4,500円	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間以上4時間未満		1回 4,000円	
		1 病院及び介護老人保健施設で深夜に看護業務に従事したとき。2時間未満		1回 3,000円	
	緊急呼出手当	1 正規の勤務時間外に、医療職給料表(1)の適用を受ける職員が、緊急対応のため呼出され、手術、検査等に従事したとき。	2,231 千円	1回 5,000円	
		1 正規の勤務時間外に、医療職給料表(2)及び(3)の適用を受ける職員が、緊急対応のため呼出され、手術、検査等に従事したとき。		1回 3,000円	
	管理職員緊急業務手当	1 医療職給料表の適用を受ける管理職員が正規の勤務時間外に緊急対応のため手術、検査等に従事したとき。	6,665 千円	1回 5,000円	
	死体処理業務	1 病院で勤務する職員が死体の処理に従事したとき。	533 千円	1回 1,200円	
	解剖業務	1 病院で勤務する職員が解剖に従事したとき。	11 千円	1回 1,600円	
	放射線照射業務	1 放射線を照射する業務に従事したとき。	814 千円	日額 300円	
	病理検査業務	1 病理検査業務に従事したとき。	560 千円	日額 300円	
	手術室業務	1 看護師が手術室に勤務したとき。	361 千円	日額 300円	
	人工透析業務	1 人工透析業務に従事及び看護師が人工透析室に勤務したとき。	435 千円	日額 300円	
	救急出動業務	1 救急車で患者を他病院に搬送した職員	17 千円	1回 400円	
	救急輪番業務	救急輪番業務	1 医療職給料表(1)の適用を受ける管理職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。	30,752 千円	1回 120,000円
			2 医療職給料表(1)の適用を受ける管理職員が名張市の休日定める条例(平成元年条例第1号)による休日である救急輪番日の8時30分から17時15分まで救急業務を命じられ、従事したとき。		1回 70,000円
3 医療職給料表(2)及び(3)の適用を受ける管理職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。			1回 18,000円		
4 医療職給料表(1)の適用を受ける職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。			1回 85,000円 (管理職員には適用しない。)		

		5 医療職給料表(1)の適用を受ける職員が名張市の休日定める条例による休日である救急輪番日の8時30分から17時15分まで救急業務を命じられ、従事したとき。		1回 40,000円 (管理職員には適用しない。)
		6 医療職給料表(2)の適用を受ける職員が救急輪番日の17時15分から翌日の8時45分まで救急業務を命じられ、従事したとき。		1回 3,000円 (管理職員には適用しない。)
	救急輪番患者診察手当	1 医療職給料表(1)の適用を受ける職員が救急輪番日に救急業務を命じられ、従事した際に患者を診察したとき。	6,580 千円	1回 4,000円
	医師確保手当	1 院長	42,490 千円	月額 170,000円
		2 副院長及び顧問		月額 160,000円
		3 学卒後18年以上の医師		月額 150,000円
		4 学卒後10年～18年未満の医師		月額 140,000円
		5 学卒後7年～10年未満の医師		月額 120,000円
		6 学卒後3年～7年未満の医師		月額 110,000円
	医師職務手当	1 院長	7,200 千円	月額 200,000円
		2 副院長		月額 100,000円
		3 診療部長		月額 70,000円
	待機業務	1 医療職給料表(1)の適用を受ける職員が正規の勤務時間外に、緊急の医療業務に従事するために待機を命じられたとき 病院外での待機の場合 病院内での待機の場合	7,296 千円	1回 病院外で待機 2,000円 病院内で待機 6,000円
		2 医療職給料表(2)及び(3)の適用を受ける職員が正規の勤務時間外に、緊急の医療業務に従事するために待機を命じられたとき 病院外での待機の場合 病院内での待機の場合		1回 病院外で待機 1,000円 病院内で待機 3,000円
	医師研究手当	1 院長	123,530 千円	月額 500,000円
		2 副院長及び顧問		月額 450,000円
		3 学卒後18年以上の医師		月額 430,000円
		4 学卒後10年～18年未満の医師		月額 420,000円
		5 学卒後7年～10年未満の医師		月額 360,000円
		6 学卒後3年～7年未満の医師		月額 310,000円
	消防手当	1 消防吏員が消防業務に従事したとき。	6,477 千円	1回 250円
	出動手当	1 火災、救急及び救助等の現場に出動し、消火、救急及び救助等の活動に従事したとき。ただし、救急救命士の資格を有する者が、救急活動に従事したときは100円を加算する。	5,045 千円	1回 400円
		2 勤務時間外に火災等の発生により緊急勤務命令を受けて勤務につき、業務に従事したとき。	71 千円	1回 500円
	夜間特殊業務手当	1 消防吏員が正規の勤務時間に深夜勤務に従事したとき。	3,026 千円	日額 300円

水道事業関係

勤務内容	支給実績 (24年度決算)	備考
用地交渉、滞納整理、強制執行等通常の業務と比較して困難かつ身体的に著しい危害が及び又は精神的な苦痛が伴うと想定される業務に従事したと所属長が認めるとき。	0 千円	1回 500円
緊急命令を受けて出動し、応急復旧作業に連続して3時間以上直接従事した職員	45 千円	1回 500円
勤務時間外に緊急命令を受けて出動し、業務に従事した職員(前号との重複支給は行わない)	12 千円	1回 500円
高所若しくは配水池内等において作業を行った職員又は3,300ボルト以上の電気設備を直接取り扱った職員	0 千円	日額 400円

(5) 時間外勤務手当

企業会計以外の職員

支給実績(平成24年度)	174,829 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度)	556 千円
支給実績(平成23年度)	189,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度)	560 千円

病院事業会計の職員

支給実績(平成24年度)	163,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度)	959 千円

水道事業会計の職員

支給実績(平成24年度)	4,369 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度)	718 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

全職員(病院事業会計、水道事業会計の職員を除く)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	73,430 千円	239,512 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	15,065 千円	282,904 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	市独自	32,891 千円	64,991 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合2,000円～30,100円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額36,000円～60,000円を支給	異	市独自	93,525 千円	552,586 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		6,126 千円	169,760 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		9,475 千円	113,928 円

病院事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	24,085 千円	228,656 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	10,184 千円	312,562 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	市独自	17,240 千円	102,367 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合2,000円～30,100円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額36,000円～140,000円を支給	異	市独自	22,738 千円	710,563 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		3,661 千円	366,100 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		8,865 千円	285,211 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		19,379 千円	125,903 円

水道事業会計の職員

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (24年度)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	2,622 千円	262,200 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,500円			
	配偶者のいない場合の1人目	11,000円			
	満16歳以上22歳までの子については5,000円加算				
住居手当	ア借家、借間居住者支給限度額	27,000円	同	558 千円	279,000 円
通勤手当	ア交通機関(電車・バスなど)利用者 6か月定期券などの実額 (支給限度額1月あたり 55,000円)	異	市独自	1,287 千円	77,997 円
	イ交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合2,000円～30,100円 (13区分)				
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に月額36,000円～60,000円を支給	異	市独自	4,104 千円	513,000 円
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職にある職員が臨時または緊急の必要性等を有する業務のため、週休日または休日に勤務した場合に6,000円～12,000円を支給	同		372 千円	171,577 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した職員に支給(勤務1時間あたりの給与額×25/100×時間数)	同		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区分	給料	月額		額	
		(参考)類似団体における最高/最低額			
給料	市長	900,000 円		1,000,000 円 /	440,000 円
	副市長	690,000 円		804,000 円 /	375,000 円
報酬	議長	583,000 円		698,000 円 /	310,000 円
	副議長	502,000 円		620,000 円 /	245,000 円
	議員	460,000 円		560,000 円 /	222,000 円
期末手当	市長	(平成25年度支給割合) 3.50 月分			
	副市長	(平成25年度支給割合) 3.60 月分			
退職手当	市長	(算定方式) 給料の月額×500/100×在職年数	(1期の手当額) 18,000,000	(支給時期) 任期ごと	
	副市長	給料の月額×280/100×在職年数	7,728,000	任期ごと	
	備考				

(注) 1 1期は4年です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

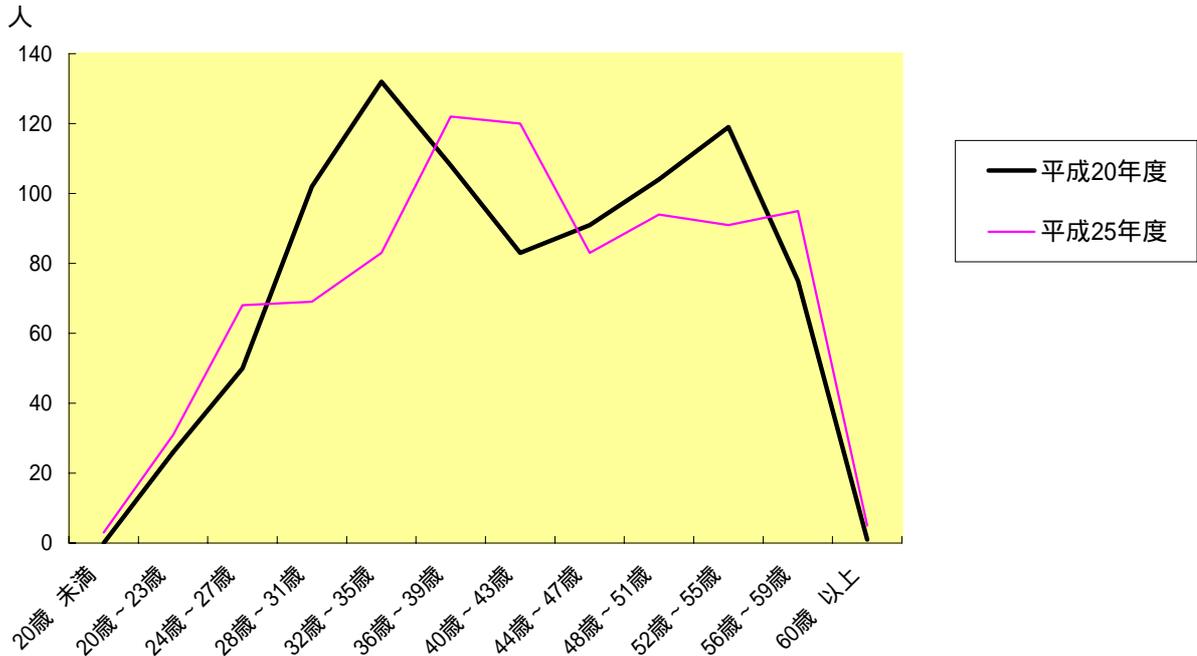
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	
		総務	114人	107人	-7人	事務の合理化
		税務	24人	25人	1人	課税業務スタッフの充実
		農林水産	18人	17人	-1人	事務の合理化
		商工	7人	7人	0人	
		土木	50人	51人	1人	土木業務スタッフの充実
		民生	117人	120人	3人	民生業務スタッフの充実
		衛生	26人	27人	1人	衛生業務スタッフの充実
	計	362人	360人	-2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.36人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82人)	
		教育部門	94人	91人	-3人	事務の合理化
	消防部門	115人	114人	-1人	事務の合理化	
	小計	571人	565人	-6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.62人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)	
公営企業等部門	病院	231人	236人	5人	看護業務スタッフの充実	
	水道	20人	22人	2人	水道業務スタッフの充実	
	下水道	17人	18人	1人	下水道業務スタッフの充実	
	その他	22人	24人	2人	国保業務スタッフの充実	
	小計	290人	300人	10人		
合計		861人 [1008人]	865人 [1051人]	4人 [43人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.58人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含んでいます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	31人	68人	69人	83人	122人	120人	83人	94人	91人	95人	5人	864人

(注) 1 職員数は教育長を含んでいません。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	387	382	369	364	362	360	27(7.0%)
教育	103	96	97	103	94	91	12(11.7%)
消防	107	108	112	113	115	114	7(6.5%)
普通会計計	597	586	578	580	571	565	32(5.4%)
公営企業等会計計	295	288	291	286	290	300	5(1.7%)
総合計	892	874	869	866	861	865	27(3.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 職員採用試験の実施状況(平成24年度実績)

職種	採用日	募集人員	応募者数	1次受験者数	1次合格者数	2次合格者数	試験日
一般事務職(上級)	平成24年4月1日	5名程度	52	48	17	6	(1次) 平成24年9月16日 (2次) 平成24年10月27日 平成24年10月28日
一般事務職(中級)		2名程度	5	3	2	1	
一般事務職(初級)		1名程度	10	9	6	2	
土木技術職(上級)		3名程度	1	1	1	1	
土木技術職(中級)			0	0	0		
電気技術職(上級)		1名程度	1	1	1	0	
電気技術職(中級)			0	0	0		
建築技術職(上級)		1名程度	1	1	1	1	
建築技術職(中級)			1	1	1		
機械技術職(上級)		1名程度	0	0	0	0	
機械技術職(中級)			0	0	0		
保健師		1名程度	5	5	4	2	
看護師 (応急診療所勤務)		1名程度	0	0	0	0	
身体障害者対象 一般事務職(初級)		1名	1	1	1	1	
看護師		15名程度	15名程度	15	15	13	
看護教員	若干名	若干名	2	2	1		

8 職員研修の実施状況(平成24年度実績)

研修名	受講者のべ数(人)	実施日数
【自主研修】		
新規採用職員研修	68	4
人事評価研修	197	2
セクハラ・パワハラ研修	28	1
メンタルヘルス研修	133	1
コンプライアンス研修	76	1
まちづくり研修	183	4
交通安全・債権管理研修	74	1
災害図上訓練研修	100	1
接遇研修	43	1
人権相談力アップ研修	43	1
人権研修会	54	3
部内研修	235	6
【人権大学講座派遣】		
三重県人権大学講座	1	22
【三重県自治会館組合派遣研修】		
ワンステップ研修	44	6
ツーステップ研修	12	4
スリーステップ研修	11	2
マネージャー研修	21	3
リーダー研修	12	5
法制執務研修	1	2
情報処理研修	21	1
訴訟対応研修	2	1
三重地方行財政アカデミー	20	1
話し方講座	9	2
人事評価研修	1	1
公営企業会計研修	6	2
税務実務研修	2	2
不当要求対策研修	4	1
用地取得実務研修	3	1
職場の活性化を考えるセミナー	7	1
【三重県地方自治研究センター派遣研修】		
労働安全衛生セミナー	3	1
【その他派遣研修】		
洋上研修(JC青年の船)	1	7
所属別職員専門研修	13	28

9 福利厚生事業の実施状況（平成24年度実績）

互助会への補助の状況

補助対象団体	名張市職員互親会
補助金額	0円
職員の負担金総額	23,450,864円